



町民と共に歩む町づくり！ 有田町議会だより

目次

- ◆議案の審議結果 P2～
- ★補正予算のピックアップ
 - ▶歴史と文化の森公園管理事業
 - ▶未来へつなぐ有田焼支援事業
 - ▶施設園芸農家持続支援事業
 - ▶畜産農家持続支援事業
- ◆常任委員会報告 P4～
- ◆町の課題や方針を徹底討論！
一般質問 12人 P7～

令和7年6月議会
No.73

歴史と文化の森公園噴水
岡本太郎作（花炎）

令和7年7月31日発行

令和7年6月
議会議案の
審議結果
(一部抜粋)

議案番号	提 出 議 案	審議の結果
議案第30号	専決処分（有田町税条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて 地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律、関係する政令及び省令が公布されたことによる改正。2輪車の総排気量が0.125リットル以下で最高出力が4.0キロワット以下のもの、年額2千円等。	賛成全員
議案第31号	専決処分（有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて 地方税法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことによる改正。	賛成全員
議案第32号	令和6年度有田町公共下水道事業会計決算認定について 総事業収入の決算額5億9833万円、総事業費用決算額5億4357万円。 令和6年度末の水洗化件数は2918件。	賛成全員
議案第33号	令和6年度有田町農業集落排水事業会計決算認定について 総事業収入の決算額7633万円、総事業費用決算額6206万円。今後の問題として、営業費用の増加による財務状況の懸念がある。	賛成全員
議案第34号	令和6年度有田町浄化槽整備推進事業会計決算認定について 総事業収入の決算額2億9235万円、総事業費用決算額2億7962万円。 令和6年度末の水洗化率は60.9%。	賛成全員
議案第35号	令和6年度有田町水道事業会計決算認定について 総事業収入の決算額4億9275万円、総事業費用決算額4億4553万円。 監査報告として、給水原価212.6円/㎡、供給単価224.4/㎡で原価割れは解消しているが、今後の人口減少が懸念されるとの意見があった。	賛成全員
議案第36号	有田町税条例の一部を改正する条例について 地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律、関係する政令及び省令が公布されたことによる改正。	賛成全員
議案第37号	令和7年度有田町定住促進住宅2号棟A側階段室（10室）改修工事請負契約の締結について 指名競争入札により、6501万円で落札された。	賛成全員

令和7年度補正予算ピックアップ

◎歴史と文化の森公園管理事業 853万円

■公園内道路舗装工事及びウォーキングコース案内看板改修工事

昨年の国民スポーツ大会開催に合わせ、記念堂入り口に駐車場を整備したことにより、公園入口から記念堂までの外周道路の車両の往来が増えた。

施設管理として、外周道路の幅員が狭く、ウォーキングされる方と車両が混在するため、安全対策として、噴水広場を中心に公園内の通路と外周道路の一部を一体化したコースの整備と誘導看板の設置を行うための事業。



▲公園内のウォーキングコース

令和7年度補正予算ピックアップ

◎未来へつなぐ有田焼支援事業 515 万円 (財源：国庫支出金 1,260 万円、繰入金 ▲745 万円)

有田焼産業の振興・発展を目的として、新商品、新製品等の開発導入事業や、窯業機械・設備の長寿命化事業、窯業資材（釉薬や陶土等）の調査研究事業などに取り組む陶磁器関連事業者に対して補助金が交付されている。今回、原材料やエネルギー価格の上昇による物価高騰の状況を踏まえ、一部の事業において、補助上限額の加算が図られた。

事業区分	陶磁器関連事業者	陶磁器関連組合・団体
新製品・新商品等の開発導入事業、事業環境の整備事業、販路開拓のための展示会等への出展事業	事業費の 3/4 以内 (上限 15→ 20 万円)	事業費の 3/4 以内 (上限 50→ 65 万円)
産業観光・環境整備事業	事業費の 3/4 以内 (上限 30→ 40 万円)	
窯業機械・設備の長寿命化事業	事業費の 3/4 以内 (上限 20→ 30 万円)	
窯業を下支えする業種の後継者（候補者）の雇用・育成事業	家賃補助 1/2 以内 (上限 月額 2 万円) 研修に係る謝金、材料代等 (上限 月額 5 万円) 採用に係る経費の全額 (人件費を除く) (年間上限 60 万円)	
窯業資材・市場等に関する研究、育成事業	事業費の 3/4 以内 (上限 10→ 15 万円)	
有田焼を利用した土産品の開発事業	事業費の 3/4 以内 (上限 30→ 40 万円)	

◎施設園芸農家持続化支援事業 69 万円 (財源：国庫支出金 69 万円)

施設園芸の中できゅうり、いちご、花き、きんかんは冬場のハウス内加温のため重油を使用する。物価高騰における燃油価格高騰にあたり、町内施設園芸等農家に支援が行われる。



▲いちごハウスの状況

◎畜産農家持続化支援事業 1,019 万円 (財源：国庫支出金 1,019 万円)

配合飼料価格の高止まりに伴い、生産コストが増大し経営を圧迫しているため、町内の畜産農家（肥育牛、ブロイラー、肥育豚）の経営安定・持続化を目的に緊急的に支援される。



▲肥育牛の牛舎

6月定例議会委員会審議

産業建設

常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 手塚 英樹

副委員長 諸隈 洋介

▼令和6年度有田町公共
下水道事業会計決算認
定

松尾委員 3つの下水道

事業は使用料の値上げが必要ではないか。審議会を立ち上げて検討する時期がきているのではないか。

上下水道課長 今年度、

審議会を立ち上げて、来年、再来年に向けて料金改定の検討を始めた。

手塚委員 公共下水道対

象の世帯の約4600件のうち、水洗化されたのは約2900件、令和6年度は44件増加である。今後の予定は、

上下水道課長 公共下水道の目標は接続率100%である。管工事が

終わって、ある程度の所は接続されている。それ以外の所は推進しても設備投資が必要ということもあり、接続が進まない。接続件数が増えても一世帯当りの人口が減っているため、有収水量は減少している。

▼令和7年度有田町一般会計補正予算(1号)

松尾委員 畜産農家持統

化支援事業の内容説明を。

農林課長 配合飼料価格



▲鶏舎の様子

の高止まりに伴い、生産コストが増大し経営を圧迫しているため、町内畜産農家の経営安定と持続化を目的に緊急支援を行う。財源は物価高騰対応重点支援交付金である。

松尾委員 ブロイラー農

家はウィルス性の病気のため大変厳しい状況である。肥育牛には国からも補助金があったが、ブロイラーにはほとんど無い。ブロイラー農家を支援する新たな補助金が必要ではないか。

農林課長 西松浦農業振

興センターや県に相談している。町としても

上乘せして補助ができないか、また環境整備のために消毒液の補助ができないかなど検討している。

副町長 県や

伊万里市の状況も踏まえ、対応したい。

岩尾委員 未

来へつなぐ有田焼支援事業について今年度の取り組みは。

商工観光課長 令和7年

度は陶磁器産業発展のための研究・調査に関する補助金を新しく設けた。陶磁器関連事業者等が行う有田焼産業の発展のための窯業資材に関する研究、また商品などの市場調査に充当できる補助金である。

諸隈委員 ろくろ座等の

再編について進捗は。



▲南原原宿線の橋梁

商工観光課長 ろくろ座、赤絵座統合に関しては、現在のところ進捗はない。

松尾委員 南原原宿線道

路改良事業についての説明を。

建設課長 令和8年度中

の供用開始に向けて進めている。現在、橋梁の桁がかり、上部工工事をしていく。ただ、県道側の交差点協議は終わっているが、国道35号との交差点協議が残っている。

文教厚生

常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 藤 誠一郎

副委員長 松永 俊和

▼令和7年度有田町一般会計補正予算(第1号)

梶原委員 高齢者健康サポート入浴委託料の内容説明を。

健康福祉課長 対象者は65歳以上、利用回数は年間12回で一月の利用回数制限は設けていない。今年度は8月から事業実施予定だが、12枚綴りの入浴券を交付予定である。

健康福祉課長 対象者は65歳以上、利用回数は年間12回で一月の利用回数制限は設けていない。今年度は8月から事業実施予定だが、12枚綴りの入浴券を交付予定である。

今泉議長 来年度は年間24回に戻せないか。

副町長 事業を見直し、1回当りの助成額は若干増えている。来年度以降の回数については今後検討する。

松永委員 避難行動要支援者対策事業の内容は、健康福祉課長 災害時の

避難行動要支援者に関する情報管理システム

のサーバー入れ替えを行う。要支援者数は令和7年4月末現在、615人であり、そのうち情報提供同意者は434人である。情報の提供先は警察、消防、社協、民生委員である。

松永委員 実際に避難行動を手伝うのは地元の消防団である。消防団の部長まで情報提供できないか。

健康福祉課長 社協へ情報を提供して、地元の方とマップ作りを進めていかれる。そこで情報共有が可能ではと考える。

梶原委員 中学校統合基本構想・基本計画策定業務委託料の説明を。

学校教育課長 新しい中学校における最適な施設整備の方向性を決定



▲新中学校候補地の「歴史と文化の森公園」

するために新中学校基本構想、それに引き続き基本計画を策定する業務である。中学校建設に要する概算費用の算定を行い、開校までのスケジュールを策定する流れである。今年度末までに策定予定であるが、ワークショップや住民説明会に時間を要するようであれば、若干の繰り越しも視野に入れている。

教育長 中学校建設については、小中学校適正

規模適正配置審議会の答申を受け、数力所の建設予定地を回り、歴史と文化の森公園を第一候補地として進めている。4月に開催された各小学校PTA総会にて、答申結果、第一候補地、タイムスケジュール等を説明した。総区長会でも説明している。

今後、策定委員会や子どもたちの意見を聞く機会、保護者の意見を聞く機会を設けたい。

また、公園機能との融合もしっかり検討していきたい。

梶原委員 歴史と文化の森公園管理事業の公園内道路舗装工事の内容説明を。

生涯学習課長 噴水広場から旧テクノ館までの土の通路と、噴水広場から記念堂を正面に見て、裏側の土の通路を舗装する工事

である。外周道路を歩いている方に公園内を歩いてもらえるよう、ウォーキングコースの案内看板も設置する。

浦川委員 スマートロック及び施設予約システム管理事業の説明を。

生涯学習課長 現在、体育館等に公共施設予約システムとスマートロックシステムが稼働している。これらにキャッシュレス決済の機能を追加するものである。

浦川委員 中央運動公園や会議室の予約もシステムに追加できないか。生涯学習課長 体育施設の予約は可能であるが、会議室は数が多く、管理上検討が必要である。リモートロックにはWi-Fi環境が必要であり、屋外での使用は難しい。また、会議室すべてにリモートロックの設置は費用面も含めて検討が必要である。

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 中島 達郎
副委員長 蒲原多三男

▼有田町税条例の一部を改正する条例

今泉委員 町税の収入にどれくらい影響があるのか、内容説明を。

税務課長 特定親族特別控除が新設されたため、税収が増え、税収が

減る。また、加熱式たばこに係る税の課税方式が見直され、たばこ税の税収が増える。

▼令和7年度有田町一般会計補正予算(第1号)

○歳入

中島委員 令和7年度末の定住促進住宅改修基金の残高見込み額は、5092万円であり、



▲サンコープラス有田

本年度の改修工事請負 契約額が6501万円である。このままでは基金が足りなくなる。令和10年度に工事終了予定だが、対応策は。

財政課長 今年度は改修3年目で

2棟中1棟の改修工事が終了する。来年度は家賃と基金で対応

今泉委員 消防団員募集

令和7年4月現在の団員数は407人である。

7年度入団者数は18人で、16人の減であった。

令和7年4月現在の団員数は407人である。

今泉委員 消防団員募集

ステッカー作成業務委託料とあるが、どのような物を作るのか。

じて募集PRをしているが、効果はあまりない。どのような手法が



▲水防用ライフジャケット

○歳出 消防費

原田委員 コミュニティ

助成事業の内容説明を。

総務課長 水防用のライフ

フジヤケットを145

着購入予定である。

原田委員 消防団員の退

団者数と入団者数は。

総務課長 令和6年度末

退団者数は34人、令和

7年度入団者数は18人

で、16人の減であった。

令和7年4月現在の団

員数は407人である。

員数は407人である。

今泉委員 消防団員募集

総務課長 積載車に貼る

マグネット式ステッカ

ーを1台につき2枚、

広報車を含めて30台に

貼る予定であり、サイ

ズは20センチ×80セン

チである。

今泉委員 積載車などは

日頃走行しているわけ

ではなく、効果は期待

できるのか。消防団の

必要性を、区長や集落

の方に直接訴えること

が必要ではないか。

総務課長 区長会等を通

総務課長 区長会等を通

よいのか検討する。

久保田委員 女性の団員

を増やすことも検討し

てはどうか。

総務課長 消防団管理室

とともに検討したい。

池田委員 団員数は地域

ごとに一定の基準があ

るようだが、極端に下

回っているところがあ

れば、何らかの対策を。

総務課長 定員について

は、分団毎には決まっ

ておらず、全体定員で

活動している。

活動している。

企業誘致は凍結、山での売却を



池田 栄次 議員

答 県と協議を進めたい

企業誘致

▽企業誘致の基本姿勢

議員 町長は企業誘致で東京出張が多いが、南部・南原両用地とも開発や売却単価などは議会で決定していない。

殊に南部工業団地は県と一体で取り組む定めがある。町長の誘致に関する基本姿勢を。

まちづくり課長 町の「企業立地の促進に関する条例」に基づき、町内産業の振興と雇用の増大を図る目的で、情報・通信関連企業や製造業の誘致を推進している。

▽人材確保の目途

議員 企業が誘致されると大量の人材確保が求められる。初任給が30万円の報道すらある時、町内から人材流出が続けば町の商工業界は壊滅する。

他面、人手不要のロボット産業や他市町から人材を確保するのなら、町が意図する企業誘致から大きく外れる。

町長 当初は用地全体を大規模の製造業に同意図したが社会情勢も大きく変わった。今は一つの企業にこだわらず、時代に即した企業誘致を目指している。

議員 用地取得に3億円、取得後の諸費用で約6億円を使っている。開発費用が40億円近くに試算されているが、売却までの維持管理費や誘致補助、水が必要など企業には河川整備も必要だ。その財源は。

▽財源確保の可能性は

まちづくり課長 特別会計であり、借り入れ等で一時的な負担は可能。10年返済で売却できないと一般会計からの繰り入れが発生することになる。

議員 黒牟田宅地分譲地も売却まで長期間を要した。最後は損切りで一般会計から繰り入れて売却できた。

町長 就任以来、情報・通信関連企業7社、製造業2社、合計9社を誘致できた。



▲南部工業団地想定図

▽企業誘致の可能性

議員 町長は7年間で多くの企業を訪問している。結果説明を。

町長 就任以来、情報・通信関連企業7社、製造業2社、合計9社を誘致できた。

議員 町は企業誘致を凍結し、南部・南原両用地とも山林のまま民間に損切り売却できないか。

▽企業誘致の凍結と山での売却を

議員 民間活力で現況打破を図るのも一つの手法だ。町長の勇断を期待する。

まちづくり課長 山での売却も検討している。実際に開発デベロッパーとの協議や民間開発の先行事例調査等をしている。

問題は、各種条件の精査や各機関との調整など慎重な検討が必要になる。

議員 確かに売却すれば良いではない。企業誘致の目的に沿った企業であるべきだ。慎重な対応を求めます。

景徳鎮市との友好都市締結

▽友好都市締結その後

議員 景徳鎮市と町は平成8年に「友好都市」締結をしている。今でも有効か。

商工観光課長 有効と認識している。来年在30周年になる。

▽有田会館はあるのか

議員 友好都市締結記念に旧有田町は、「有田会館」建設資金の寄付を約束している。

町は建設確認のため同市を2回訪問。3回目「確認できた」と報告されているが、確かな証拠資料ではない。今一度何らかの方法で確認すべきだ。

商工観光課長 景徳鎮市から有田会館だとして写真3枚を送ってきたが、ご指摘の通り実際に「有田会館」の確認を行う必要がある。



なかしま たつろう
中島 達郎 議員

ネーミングライツの活用を

答 興味があり検討したい

ネーミングライツの活用

議員 ネーミングライツとは、町有施設に企業名や商品名等の愛称を付ける権利（命名権）のことであり、町は命名権を取得した企業から対価を受け取り、施設の維持管理等に活用できる。そこで内山地区等の町有施設や、新築後の竜門キャンプ場山の家等の維持管理や環境保持に役立つようなネーミングライツの活用を。



▲竜門キャンプ場山の家

財政課長 ネーミングライツは、社会貢献事業として企業のイメージアップを図ることもできる。近隣市町では、武雄市民野球場や嬉野みゆきドーム等で活用されている。

町長 ネーミングライツには興味がある。内山地区もいろんな施設ができる予定もあり、みんなに親しんでもらえる名前が付いたらいいと思う。山の家も、環境に興味がある企業等の話があれば検討したい。

災害に備える

議員 災害で家屋が倒壊した場合、国から被災者生活再建支援制度として、最大3百万円の補助があるが、これだけで家を再建するには難しい。心の安心安全として、町の催事等の際に、災害に備えた保険会社の相談コーナーの設置を。

総務課長 大雨等による大規模災害で被災した世帯の復興までの道程は、非常に長く険しいものがある。元の生活を取り戻すには、国の補償内で賄えるものでもないと感じている。もしもの時の備えとして、各家庭でも被災後の生活再建の方法を検討する必要があるのではと思う。

町では、令和元年に大手損保と地方創生に関する連携協定を締結

災害から身を守る



▲総務課作成の防災教材

しており、防災、災害対策に関することも含まれている。防災訓練等の際に周知・啓発を行いたい。

町長 連携協定した企業だけではなく、町内の保険会社も含めていろんなニーズに備えて説明が聞けるよう、町の催事等の際には幅広く呼びかけたい。

議員 各種団体や地区等から要望があれば、町総務課作成の「災害から身を守る」の冊子を教材として出前防災講座を行っているが、現状と今後を。

総務課長 冊子には、地域の災害リスクや避難場所の確認、避難行動等を記載している。

防災講座は令和6年度は7回、今年度はこれまで4回、婦人会や児童民生委員協議会、介護事業所連絡会で実施した。また、町内事業所の外国人実習生を対象に、体験型防災セミナーも実施した。今後とも要望があれば、防災士の協力も得ながら啓発活動を行いたい。

◇その他の質問
・戦後80年を迎えて

マイナス金利解除後の債券運用状況は

答 元本保全のため満期保有が原則である



藤 誠一郎 議員

自治体の債券運用

議員 昨年3月、日銀のYCC撤廃とマイナス金利解除が決定され、国債など債券の「含み損」がある自治体が増えた。県および町の債券運用の状況は。

会計管理者 県では基金の運用を、主に定期預金と一部を債券で行

【2025年4月】 ●貯金に当たる基金を活用して債券を運用する福岡県の28市中、少なくとも22市が計177億円の「含み損」を抱えていることが報道された。福岡県の22市が基金運用で損失し、金利上昇で債券時価が下落、今後も膨らむ可能性がある。	
【2025年2月】 ●宗像市が含み損46億円となり、自治体債券運用ルールの見直しが始まる。	
【2024年11～25年1月】 ●福津市の基金、74億円投じた国債と社債が下落し、含み損23億円となる。市長と市民・市議会との見解にズレあり。措置請求の対象となる機関（市長及び市会計管理者）に調査などを要求。その後の3月4日に再調査結果が公開された。	一般基金手帳（約300億円） 基金（約100億円） 債券（約72億円） 国債（約30.3億円） 社債（約41.7億円） 債券（約72.0億円） ※時価ベース

▲西日本・読売新聞等より出典

会計管理者 資金の流動性、金利変動リスクの管理や他自治体の情報収集を行

議員 現時点では特段懸念材料はないと判断するが、税収や財源が厳しい自治体は、債券が損している状況でも一部売却する計画や時期が来るはず。将来を見据えた運用を取り扱いルールの明文化や透明化を図るべきである。

われている。金額等詳細は公表していない。町では平成28年度より債券運用を開始し、現在は地方公共団体金融機構債等の計8億円を保有。町債券運用指針に基づき、元本保全のため満期まで保有することを原則として運用している。

改正下請法の順守

い、公金管理委員会では慎重に協議していく。

議員 「下請代金支払遅延等防止法（通称：下請法）」が改正されて来年1月に施行される。「発注者が受託事業者との価格協議を十分に

行わず支払代金を決める行為を禁止」等が追加。自治体は下請法の対象ではないが「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」も含め、間接的に発注側になり

トラブルに巻き込まれる事案もある。外部委託に関わる町職員の負担軽減や地元企業へのサポートが必要では。

財政課長 新たな法律の内容を確認し対応したい。下請法の窓口は公正取引委員会や商工会議所になる。何かあれば事業者の方は、ま

土葬・埋葬の慣習に対して

ず商工会議所に相談してほしい。

議員 外国人死亡者数増の中、キリスト教・イスラム教等を信仰されている方が埋葬や土葬を希望して社会問題に。町の考えはあるか。

土葬・埋葬の慣習・文化に対する自治体の動きは？
病気や事故で死亡の在留外国人、過去最多約9000人

●2020年、大分県日出町にイスラム教使用の土葬墓地の建設計画が進められていたが地域住民が反対。町議会が計画に反対する住民の陳情が議題として取り上げられ、同年12月4日、賛成多数で採択された。

●2024年、宮城県ではイスラム教徒が多いインドネシアからの人材受け入れを推進する立場から、土葬が可能な公営墓地を県内に整備する方針を表明。

※国土が狭く自然災害（水害・地震等）が多い日本では、人口密度が高い地域の土葬用埋葬地を確保できにくい。
※遺体の腐敗に伴う感染症リスク、土壌汚染や水源に与える影響など公衆衛生の問題も考えられる。

対策（策）

火葬の理解促進
or
土葬専門業者へ

海外（祖国）へのご遺体の配送
（航空・船舶サービスの活用）

▲日本経済新聞等より出典

議員 日本式火葬を受け入れた宗教の方もいる。国外への遺体配送事業者も存在する。これらの考え方や他事案情報も前もって認識しておくべき。

町長 他自治体の長との交流もあり、得た情報を今後に活かしたい。

公民連携型移動スーパー事業の調査・検討を

答 買い物支援、喫緊の課題として取り組みたい



浦川 和彦 議員

買い物弱者対策

議員 買い物弱者の生活支援事業は。

健康福祉課長 「元気が出る学校事業」で、

要支援1と2の方を対象に生活機能改善に向けた取り組みを行い、送迎時に買い物支援も実施。また、社会福祉協議会で実施されている「まごの手事業」では、ゴミ出しや電球交換、季節家電の出し入れ、買い物代行などを地域の方が有償ボランティアで解決し、住民同士の助け合いを促進している。そのほか「買い物支援事業」も実施されている。

議員 業者における移動販売の実態は。

健康福祉課長 近隣のスーパーマーケット1店と鮮魚店など小売商店3軒が移動販売されている。

移動手段の重要な役割を担うコミュニケーションバスやデマンドタクシーなどの運用の変更はあるか。

議員 移動手段の重要な役割を担うコミュニケーションバスやデマンドタクシーなどの運用の変更はあるか。

まちづくり課長 JR

や松浦鉄道との乗り継ぎや利便性も考慮し、乗り継ぎの連続性を確保しながら、今年度大幅に見直す。

議員 食料品の購入や飲食に困難を感じている人々の実態を把握し、対策を講じるため、民生委員の協力を得て、アンケート調査を実施できないか。



▲利便性がある移動スーパー

健康福祉課長 検討したい。

議員 町の施策は一定の有効性があるが、買い物弱者の増加を考慮すると、現在の対策が

人材や財源の面で今後継続的に行えるのか不明である。

利便性、採算性、持続性を考慮した公民連携型移動スーパーは、

資金調達を公的機関が行い、運営を民間が担うことで、赤字にならない事例も報告されている。これを踏まえ、町内で適用できないか、公民連携型移動スーパー事業の調査・検討を進めて頂きたい。

町長 買い物弱者対策は、重要な喫緊の課題であり、移動スーパーを調査・研究しながら、取り組みたい。

更に、中学校統合を数年後に控え、望ましい部活動の地域展開の在り方を模索していきたい。

部活動地域移行

議員 これまでの取り組みは。

学校教育課長 生徒数が減少傾向にあるが、受け皿を減らさないために、学校拠点校方式や両中学校合同部活動の環境を整えている。

議員 部活動の将来の存続や町としての動きや考え方が見えないという指摘もある。今後の方向性は。

学校教育課長 中体連の在り方、教職員の働き方、地域の受け皿、外部指導者の有無・関わり方など課題はあるが、子どもたちのことを一番に考えた展開が重要である。

更に、中学校統合を数年後に控え、望ましい部活動の地域展開の在り方を模索していきたい。

◇その他の質問
・中央運動公園ウォーキングコースの整備について



▲部活動は生徒の「居場所」でもある

詳しくはこの動画で



有田町都市計画策定の目的は

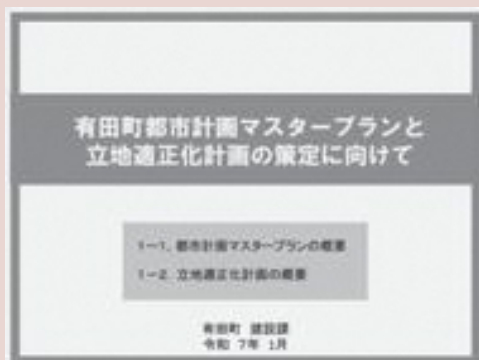
いわお ただし
岩尾 匡 議員

答 安心安全で持続可能な環境を確保する

都市計画マスタープラン

議員 3カ年の策定事業委託が開始されるが、全般的な計画の概要は、

建設課長 都市計画法に基づき、土地利用・都市施設・市街地開発事業を3つの柱として都市の健全な発展と秩序ある整備を図るものである。市町村都市計画マスタープランにおいては、まちづくりの理念や目標・全体構想としての都市像・地域別の構想・実現に向け



た方策を提示することになる。

議員 既存の計画との関連は。

建設課長 福祉・医療・教育など各分野を包括した総合計画などの上位計画と整合性を図り、土地利用の方針や道路・公園など施設の整備方針、地域別の整備方針などを示すことになる。

町の立地適正化計画

議員 町としての策定の必要性和検討内容は。

建設課長 上位計画である総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略において人口減少や少子高齢化が重要な課題とされ、持続可能なまちづくりのために本計画の策定が必要な状況である。居住や



▲東地区の居住地域イメージ

議員 都市機能誘導による防災・流域治水など期待されるインフラ集約は。

建設課長 防災に関する直接的な計画としては地域防災計画や国土強靱化計画がある。

立地適正化計画で定める防災指針は、居住誘導区域において安心、安全に暮らし続けられるように災害リスクの回避や低減に必要な取り組みを示すものである。インフラ設備の集約など具体的な取り組みは個別の計画で検討されることになる。防災指針に示された取り組みを行う際は国の支援事業が活用できることになっている。

竜門周辺の集客政策

議員 竜門周辺の整備

が行われる予定であるが、賑わいの創出について町の政策は。

農林課長 今年度予定している山の家のリニューアルでは、キャンプ場利用者や黒髪山登山客が快適に過ごせるような空間づくり、インフォメーション機能の充実を計画している。西地区の国見山系の棚田から自然豊かな竜門周辺は、都会の喧騒を離れ、ゆっくりと自然を満喫しながら過ごせるゾーンとして、今後はこの土地の自然や文化といった地域資源の有効活用と都市住民への新たな体験提供を通じて地域経済の活性化を図るグリーンツーリズムにも繋げていきたい。

◇その他の質問
・内山ランドデザインなどによる周辺の集客政策について

陶器市の今後の対策は

答 商工会議所と息の長い大きなイベントにしてい



くぼた ゆたか
久保田 豊 議員

陶器市の反省と今後の対策

議員 トイレの問題は。

商工観光課長 今年度は多少の待ち時間はあったが、以前のような行列はなかった。

その他、町内の63店舗にトイレ使用の協力をいただいた。

議員 新設トイレに電気等のトラブルがあったが。

商工観光課長 契約アンペアの超過でブレーカーが頻繁に落ちた。次年度はそういったことがないよう対策する。

議員 ゴミ等の問題は。

商工観光課長 今年は3カ所に設置した。

昨年の反省を踏まえて対応したが、ゴミの分別マナーや、片付ける側の作業負担を考慮する必要があった。ゴミ箱の設置をせず、案内業務をしながらの回収で、非常に煩雑にな

ったと聞いた。

次年度は回収場所等を十分検討し、対応したい。

議員 商工会議所の陶器市反省会は、事前のアンケート調査をしてもらいたい。

商工観光課長 今年度も91人の町職員が案内所対応をして、お客様からの要望等を各項目ごとにまとめた。商工会議所に渡し、情報を共有していきたい。



▲東出張所前トイレ

学校トイレの洋式化

議員 進捗状況は。

学校教育課長 今年度は、曲川小学校・西有田中学校・有田中学校を改修の予定である。来年度以降に、中部小学校・大山小学校の改修を予定している。

鳥獣被害対策

議員 生産農家の被害は。

農林課長 令和4年度は、稲・麦・豆類・果



▲有田中部小学校トイレ 洋式2、和式6

樹合わせて被害総額537万円。令和5年度は、482万円。令和6年度は、632万円となっている。

議員 猟友会との連携は。

農林課長 有害鳥獣対策は、1番目に近づかせない、2番目に侵入させない、3番目に捕獲するの三原則がある。

獲するの三原則がある。猟友会と連携を取り、国の交付金事業を活用し、捕獲のための箱罠導入や捕獲に対する報奨金、イノシシ処理に係る費用等支援と、狩猟免許取得に対して補



▲伊万里市郊外カラス箱罠

助を行い、猟友会の活動維持も支援している。
議員 カラスの被害もあると聞かすが対策は。
農林課長 カラスの被害はブドウや露地野菜等が多い。銃の発砲駆除に代わる方法として、伊万里市で行われているカラスの箱罠は一定の効果が出ており、猟友会でも試験的にやってみたいということを知っている。
今後とも情報を共有しながら農作物被害が減るよう連携していきたい。

防犯カメラの設置状況は



はらだ かずひろ
原田 一宏 議員

答 町有施設に 35 台設置している(含学校施設)

防犯対応

議員 東京都立川市の小学校で不法侵入による暴行事件が発生したが、町内で同様の事件発生はあるか。

学校教育課長 そのような事例はない。

議員 不審者侵入に対する対応マニュアルは、

教育長 自然災害を含め、危機管理マニュアルを毎年各学校で作成している。

議員 不審者侵入事案が発生した場合の指導体制は。

学校教育課長 各学校の避難訓練等はマニュアル通りの対応をしている。

議員 防犯カメラの設置状況は。

学校教育課長 中部小・大山小で屋外向きに各2台、曲川小・有田中で屋外向きに各3台、西有田中で屋外向きに



▲防犯カメラ作動中の看板(有田中部小正門横)

原宿交差点から中部小正門に向けた約85mは、南側に歩道を整備する。県道のため、正門まで残り約125mは県に対して、可能な安全対策をお願いしていく。

議員 「otta」見守りサービスの登録者数は。

学校教育課長 33%である。

教育長 無理に勧める訳にはいかないが、子どもたちの安心安全に必要と思われるので、登録を勧めたい。

防災対応

議員 4月10日に奈良市の中学校で落雷事故が発生したが、町内で同様の事例はあるか。

議員 水源地への落雷

議員 水害など他の災害対応訓練は。

議員 パソコンなどの機器の落雷対応は。

議員 水害など他の災害対応訓練は。

議員 落雷対応の指導と訓練の実施は。

議員 水害など他の災害対応訓練は。

<雷から身を守る方法>

- 雷が鳴ったら
- ・広場や木から離れる
 - ・建物や車に避難する
 - ・最終手段「雷しゃがみ」



姿勢を低く
耳をふさぐ
足をそろえ、お尻と膝は地面につけず、つま先立ち

▲雷から身を守る方法

も考えられるが、避雷針設置などの安全対策は。上下水道課長 配水池対策というところで、避雷針を白川配水池に2本、穂場ノ尾配水池に1本設置してあるが、流量計の被害が複数回あった。極性反転型避雷針(落雷を抑制する避雷針)の設置で対応するようにしている。

佐賀銀行跡地周辺整備の地元説明会は

答 利活用に関して11月頃を予定



てつ か ひ で き
手塚 英樹 議員

内山地区振興事業

議員 佐賀銀行跡地周辺整備は地元も期待している。有田内山札の辻周辺整備公民連携事業導入の可能性調査業務委託事業者選定後の取り組みについて、地元への説明会は。

議員 佐賀銀行跡地周辺整備は地元も期待している。有田内山札の辻周辺整備公民連携事業導入の可能性調査業務委託事業者選定後の取り組みについて、地元への説明会は。

議員 公民連携の具体的な取り組みは。

まちづくり課長 公民連携事業導入可能性調査は、有田内山グラントデザインの事業構想を前提に、町有地の活



▲佐賀銀行跡地

まちづくり課長 調査委託業務が令和8年2月か

議員 建物設計までのスケジュールは。

議員 行政主体の事業方式と比較検討を行う。

議員 用途、規模を検討する。公民連携の手法の検討を行い、従来の行政主体の事業方式と比較検討を行う。

議員 公民連携の具体的な取り組みは。

議員 公民連携の具体的な取り組みは。

議員 公民連携の具体的な取り組みは。

用及び新施設の整備運営等について過度な行財政への依存とならない公民連携事業の導入を検討するものである。この委託業務の中で、利活用を考えるための説明会、シンポジウムを11月頃に行う予定である。

有田町歴まち再生ファンド事業

ら3月までかかる予定である。その後、建物設計等に取りかかることになる。

議員 有田町歴まち再生ファンドが創設された。現在の進捗状況は。

まちづくり課長 令和7年3月に町拠出金1億円、民都機構から1億円、合計2億円で有田町歴まち再生ファンドが創設された。再生ファンド助成金交付要綱の策定を行い、申請を受け付ける準備をしている。

議員 事業主体は商工会議所となるのか。

まちづくり課長 手続きとしては、商工会議所からの申請受付となる。主体は商工会議所で、運営は商工会議所が選定した運営会社が行うことになる。

議員 天狗谷窯跡は国指定の史跡であるが、資金難や予算縮小で整備が進んでいない。クラウドファンディングなどで整備はできないか。

天狗谷窯跡整備

議員 天狗谷窯跡は国指定の史跡であるが、資金難や予算縮小で整備が進んでいない。クラウドファンディングなどで整備はできないか。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。



▲天狗谷窯跡

議員 天狗谷窯跡は国指定の史跡であるが、資金難や予算縮小で整備が進んでいない。クラウドファンディングなどで整備はできないか。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

議員 三重津海軍所跡ではVRスコープ、名護屋城跡はタブレットで当時の様子を見ることができるとのこと。

物価高騰等で厳しい陶磁器業界の支援を

かじはら さだのり
梶原 貞則 議員

答 組合等と協議して、支援していきたい

町の少子化対策

議員 有田町第二次総合計画には、2027

年の総人口を18500人を目指すとある。2025年4月1日現在の人口は18398人である。一昨年から今年までの2年間に577人減少している。このままでは、2027年には18000人を下回る予想である。町で行っている少子化対策は。

子育て支援課長 子育て支援策として、「有田っ子出産・子育て応援二コツと給付金」がある。これは出産時に10万円の出産祝い金と、小中等学校入学時に各5万円の入学準備金を給付するものである。議員 今朝の新聞には、「昨年の全国の出生数が初めて70万人を切った」とある。全国的に

少子化の中で、殆どの自治体が少子化傾向の中、増加している自治体もある。

例えば、兵庫県明石市の施策は、

- ・第二子以降の保育料が完全無料
 - ・0歳代にもらえる「おむつ定期便」
 - ・中学校の給食費無料
 - ・3歳〜5歳児の副食費無料
- である。

現状のままでは、町はもとより国全体も危機的状況になると危惧する。「子は国の宝」。少子化対策は将来への先行投資だと考え、推進されることを望む。

町長 住まいや移住に対する支援を行い功を奏している。

今後、結婚相談所等とも連携し、出会いの場づくりなど積極的に取り組んでいきたい。

中樽町営住宅



▲すべて空室の中樽町営住宅1号棟

議員 現在すべて空室

になっている中樽町営住宅の1号棟と2号棟の有効活用のため、民間と連携したPFI方式(※1)で改築してはどうか。

建設課長 敷地の利活用を含め、様々な面から方向性を考えていきたい。

議員 以前も質問した、上峰町やみやき町でのPFI方式による住宅建築で、町有地に民間業者が賃貸住宅を建設

し居住してもらい、15年賃貸で居住した後は居住者に譲渡するというシステム等を提案した。答弁として「今後研究していきたい」とのことであつたが、その後研究はされたか。

有田焼産業の振興

議員 原材料費や、燃料費等の物価高騰、また賃金の上昇等で、陶磁器産業の経営環境が厳しい環境にある。その支援策は。

商工観光課長 陶磁器関係の各組合の要望等を踏まえ、今までハマの生産体制確保支援や、窯業機械の改修整備補助等を行ってきた。6月補正でも、未来へつ

なく有田焼支援事業の拡充を上程している。

議員 8月から陶土の価格が25%も値上げされるが、その支援策は。

商工観光課長 佐賀県陶磁器工業協同組合と協議している。工業組合等の要望を踏まえ、業界の支援を考えていきたい。



▲陶土の工場

(※1) 公共事業を民間資金、経営能力、技術力などを活用して行う手法。



かもはら たみお
蒲原 多三男 議員

子どもにやさしいまちづくり事業の推進を

答 子どもの意見・議論の場を「夢会議」として
安心・安全な子どもの未来をつくる

マイナ保険証の活用

議員 従来の健康保険証は、昨年12月から新規発行はなく、マイナ保険証を基本とする仕組みへと移行している。

健康福祉課長 年4回発行されている「国保だより」に掲載されている。また、令和6年11月号の「広報有田」にも掲載し、今年の7月号にも掲載予定である。

議員 国全体のマイナンバーカードの保有者は約1億150万人（81%）で、そのうち保険証としての利用は1425万件（7・73%）である。町内の状況はどうか。

健康福祉課長 町のマイナンバーカード保有枚数は、令和7年4月末現在で1万5631

枚（83%）である。国民健康保険被保険者3465人のうち、マイナ保険証登録者は2648人で、利用者は1155人（43・6%）である。

議員 マイナンバーカードを利用して住民票をコンビニで取得したり、いろいろな行政手続きをオンラインで行い、結果がみえるなど利便性を実感する声も増えている。その一方で、マイナンバーカードを取得したくてもできない高齢の方などがあるのではないか。以前は、



総務省が来庁困難な方に対し、取得支援事業を実施していたが、今はどうか。

住民環境課長 令和4年度に2カ所の施設に出向き、取得支援を行った。その後は、厚生労働省が個別の福祉施設等に対する出張申請の希望調査を行っているが、町内での出張申請希望はない。

議員 マイナンバーカードの更新申請はどうするの。

住民環境課長 カードの有効期限は10年（未成年者は5年）、電子証明書の有効期限は5年である。有効期限の3カ月ほど前に、該当者へ通知する。カードの更新手続きは、通知書に記載された二次元コードを利用してオンライン申請か、郵送または役場の窓口での手続きとなる。また、電子証明書の更新手続き



は、役場の窓口での手続きとなる。

子どもにやさしいまちづくり

議員 ユニセフが提唱する「子どもの権利条約」には基本的な柱が4つある。「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」であり、1994年に日本も批准している。子どもを一人の人間として捉え、社会の中で関わり、安心・安全で持続可能な地域の未来を考えると、所見は。

町長 4つの権利が大切だと認識している。「参加する権利」をより深め、子どもと社会の関わりを強いものにして、安心・安全な子どもたちの未来をつくらせていきたい。

議員 地域ぐるみで取り組むことにより推進してはどうか。

子育て支援課長 子どもにやさしいまちづくりの一環として、地域の団体やNPO法人が実施している子どもの居場所づくり等への財政支援を行っている。

議員 子どもの意見を尊重し、議論や話し合いに参加できる仕組みを作ってはどうか。

教育長 現在、新中学校建設を進める中で、子どもたちの意見が出せる「夢会議」の場を設定している。この意見をどれだけ実行に移すことができるかが大事である。

都市計画マスタープラン策定の内容は

詳しくはこの動画で

もろくま ようすけ
諸隈 洋介 議員

答 町独自のマスタープランを策定したい

都市計画マスタープランの策定

議員 都市計画マスタープランは他市町の計画をそのままトレースすることが多いという点や地域の独自性を確保するなど、課題や問題点の認識は。

建設課長 都市計画は都市計画法に基づき、土地利用、都市施設、市街地開発事業の3つの柱で都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることが目的。町固有の独自の計画として検討・策定を進めていく。



▲基山町都市計画マスタープランの冊子

議員 提案内容の独自性や合意形成力を評価項目に組み込み、地域の現状・特性・課題・資源に基づいた計画にすること、産学官民の活動把握や住民・地域関係者との対話が必要だが。

町長 担当課だけでなく各課が連携し、意見を集約することで、有田町らしいマスタープランを策定するよう努力する。

◇その他の質問
・ハラスメントへの対応と対策
・役場の人事評価

少子高齢化社会の身寄りのない高齢者対策は

詳しくはこの動画で

ひわたし とおる
樋渡 徹 議員

答 今後、対処方法の検討も必要

身寄りのない高齢者対策

議員 国内全世帯に占める配偶者や子ども、3親等以内の親族がいない65歳以上の一人暮らしの割合は、未婚化などを背景に2050年には、2割増加が推計されている。

町でも、この事例は増加が見込まれる。介護施設や病院に入る際に必要な身元保証人や、死亡後の遺体や遺品の引き取りなどの課題がある。

現時点で、町内の身寄りのない高齢者の数は把握されているか。

健康福祉課長 町で独居又は夫婦のみの身寄りがない方の把握は難しく、できていない。

議員 引き取り手がない遺体は、死亡した場所の自治体が火葬や埋葬を行うことになっているが、町での実例は。健康福祉課長 ここ10

年の状況であるが、平成27年度、令和4年度、令和7年度にそれぞれ1件ずつあり、うち1件は64歳未満のため、高齢者としては2件である。



▲廃屋のイメージ

総務課長 空き家解体は、所有者又は相続人の意思により処分されることが基本である。しかしながら相続人がなく、近隣への被害が想定される場合は、対処方法を検討する必要がある。

文教厚生常任委員会（白石町視察報告） ■学校再編に伴う白石町視察



▲令和7年5月15日 白石町役場

学校統廃合における合意形成に向けた住民説明会は、小学校区単位で、園児や小学生の保護者を中心に意見交換が行われた。また、紙面による全戸配布や回覧を通じて説明がされた。

遠距離通学においては、スクールバス運行の支援がある。しかし、雨天登下校時の保護者送迎による渋滞などの課題も明らかになった。再編に伴い、部活動や体育大会等の行事は生徒に活気が出て保護者からも好評を得ている。

中学校の再建は大規模事業であり、基本構想から実施設計、予算編成に至るまで、細心の注意を払って丁寧に対応すべきと感じた。

産業建設常任委員会（大分市視察報告）

■指定ごみ袋製造工程の視察

この視察先は自治体（有田町を含む）の指定ごみ袋製造において、全国シェア率25%を占めている。長い袋に特殊な形の刃で切り込みを入れ、無駄のない形状を実現している。また、人に優しいデザインを採用。袋の上部と下部にはグリップがあり、上部は袋の口を結びやすく設計されており、下部はひっくり返ったごみ袋回収の効率化と職員の安全性確保に効果的だという説明に感心した。



▲令和7年6月25日 大分市
(産業建設常任委員、廃棄物監視委員)

有田町議会
HPはこちら



■議長交際費支出状況（令和7年1月～3月）

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	3	8,500	郡市対抗県内一周駅伝大会慰労会会費他2件
雑費	0	0	
合計	3	8,500	

あとがき

6月としては異常な猛暑に見舞われ、記録的な早さで梅雨も去り、今年も気がかりな季節に入る。

近年の気候変動の影響は大きく、豪雨災害や大型台風、高温による農畜産物の不作や品質低下への被害にも及び、昨今は多様な要因で発生しているコメ不足と備蓄米の報道も後を絶たない。

先般、北ノ川内の棚田で盛大に行われた宮中祭祀「新嘗祭」への献上米の御田植式に参加の機会をいただいた。厳かな神事のあと浮立に合わせて、五穀豊穡を祈りながら地元の農家の方や、早乙女姿の子どもたちによる苗の手植えの姿を拝見し、あらためて米作り継承の大切さや、自然への畏敬を深く感じた。今年も心あらたに新米を待ちたい。

議会広報発行特別委員

委員長	諸隈 洋介
副委員長	樋渡 徹
委員	浦川 和彦
委員	岩尾 匡
委員	久保田 豊
委員	中島 達郎